

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月13日
【四半期会計期間】	第182期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	阪急阪神ホールディングス株式会社
【英訳名】	Hankyu Hanshin Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉山 健博
【本店の所在の場所】	大阪府池田市栄町1番1号 大阪市北区芝田一丁目16番1号（本社事務所）
【電話番号】	06（6373）5013
【事務連絡者氏名】	グループ経営企画室 経理部長 上戸 健司
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区有楽町一丁目5番2号 東宝ツインタワービル内 阪急阪神ホールディングス株式会社 人事総務室 東京統括部
【電話番号】	03（3503）1568
【事務連絡者氏名】	人事総務室 東京統括部長 佐分 孝
【縦覧に供する場所】	阪急阪神ホールディングス株式会社本社事務所 （大阪市北区芝田一丁目16番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） （注）印は法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため任意に設定したものです。

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第181期 第2四半期 連結累計期間	第182期 第2四半期 連結累計期間	第181期
会計期間	自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日
営業収益 (百万円)	374,792	410,733	791,427
経常利益 (百万円)	54,870	71,901	110,543
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	33,853	47,630	65,476
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	36,435	46,724	66,565
純資産額 (百万円)	890,414	946,254	915,381
総資産額 (百万円)	2,435,315	2,464,895	2,466,223
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	137.68	195.38	266.86
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	195.37	266.86
自己資本比率 (%)	35.4	37.1	35.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	27,745	108,120	126,035
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	67,145	44,298	116,160
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	36,470	50,099	11,171
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	26,006	41,481	27,589

回次	第181期 第2四半期 連結会計期間	第182期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月 1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月 1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	59.80	107.92

(注)1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 消費税抜きで記載しています。

3 当社は第1四半期連結会計期間より、当社の子会社である阪急阪神不動産(株)は前第1四半期連結会計期間より、また阪急電鉄(株)及び阪神電気鉄道(株)は前々第1四半期連結会計期間より役員報酬BIP信託を導入し、当該信託が所有する当社株式は四半期(当期)連結財務諸表において自己株式として計上しています。このため、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定にあたっては、当該株式数を控除対象の自己株式に含めて算定しています。

4 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営んでいる主要な事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しています。詳細は、「第4 経理の状況」の「1 四半期連結財務諸表」「注記事項（セグメント情報等）」に記載しています。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間については、不動産事業においてマンション分譲戸数が前年同期を大幅に上回ったことや、旅行事業及びエンタテインメント事業が好調に推移したこと等により、営業収益、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益はいずれも増加しました。

当第2四半期連結累計期間の当社グループの成績は次のとおりです。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)	対前年同期比較	
		増減額	増減率(%)
営業収益	4,107億33百万円	359億41百万円	9.6
営業利益	715億47百万円	149億11百万円	26.3
経常利益	719億1百万円	170億30百万円	31.0
親会社株主に帰属する 四半期純利益	476億30百万円	137億77百万円	40.7

セグメント別の業績は次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、増減額及び増減率については、前年同期の実績値を変更後のセグメント区分に組み替え、算出しています。

報告セグメントの区分変更の詳細は、「第4 経理の状況」の「1 四半期連結財務諸表」「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。

#### (都市交通事業)

コンビニエンスストア事業及び駅売店事業を外部化した影響はあったものの、前年同期の自然災害の影響から回復したことに加えて、鉄道事業において消費税率の引上げに伴う駆込み需要が発生したことや、阪急線・阪神線が堅調に推移したこと等により、営業収益は前年同期に比べ4億45百万円(0.4%)増加の1,188億18百万円となり、営業利益は前年同期に比べ12億37百万円(5.2%)増加の249億61百万円となりました。

#### (不動産事業)

マンション分譲戸数が前年同期を大幅に上回ったこと等により、営業収益は前年同期に比べ314億54百万円(31.6%)増加の1,310億90百万円となり、営業利益は前年同期に比べ84億28百万円(47.1%)増加の263億30百万円となりました。

#### (エンタテインメント事業)

スポーツ事業において阪神タイガースの公式戦主催試合が増加したことや、ステージ事業において歌劇事業の各公演が好評を博したことに加えて、歌劇関連商品の販売が好調に推移したこと等により、営業収益は前年同期に比べ40億75百万円(9.3%)増加の476億90百万円となり、営業利益は前年同期に比べ25億38百万円(19.7%)増加の153億91百万円となりました。

## (情報・通信事業)

情報サービス事業において交通システム分野で大型案件を受注したことや、放送・通信事業においてインターネットサービスの加入者が増加したこと等により、営業収益は前年同期に比べ44億16百万円(20.3%)増加の261億79百万円となり、営業利益は前年同期に比べ8億96百万円(71.9%)増加の21億44百万円となりました。

## (旅行事業)

当期のゴールデンウィークが大型連休となったこと等もあり、海外旅行がヨーロッパ方面をはじめ好調に推移し、また国内旅行においても集客が増加したこと等により、営業収益は前年同期に比べ35億89百万円(19.9%)増加の216億73百万円となり、営業利益は前年同期に比べ29億14百万円(260.6%)増加の40億32百万円となりました。

## (国際輸送事業)

米中貿易摩擦の影響等を受け、日本や東アジアを中心に航空輸送の取扱が減少したこと等により、営業収益は前年同期に比べ60億36百万円(13.7%)減少の381億27百万円となり、営業損益は前年同期に比べ12億19百万円悪化して3億91百万円の営業損失となりました。

## (ホテル事業)

営業収益は、レム東京京橋及びホテル阪神アネックス大阪の開業による増収はあったものの、飲食事業を外部化した影響等により、前年同期に比べ1億7百万円(0.3%)減少の312億87百万円となり、営業損益は、新規ホテルの開業に伴い諸費用が増加したこと等により、前年同期に比べ29百万円悪化して40百万円の営業損失となりました。

## (その他)

建設業等その他の事業については、営業収益は前年同期に比べ10億49百万円(6.2%)減少の157億73百万円となり、営業利益は前年同期に比べ1百万円(0.2%)増加の7億26百万円となりました。

## 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計については、投資有価証券が増加したものの、販売土地及び建物が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ13億28百万円減少の2兆4,648億95百万円となりました。

負債合計については、有利子負債が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ322億1百万円減少の1兆5,186億40百万円となりました。

純資産合計については、利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ308億73百万円増加の9,462億54百万円となり、自己資本比率は37.1%となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物については、前連結会計年度末に比べ138億92百万円増加し、414億81百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益719億50百万円、減価償却費272億10百万円、売上債権の減少額110億27百万円、たな卸資産の減少額100億51百万円、法人税等の支払額106億75百万円等により、1,081億20百万円の収入(前年同期比289.7%増)となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出456億50百万円、投資有価証券の取得による支出151億21百万円、工事負担金等受入による収入157億70百万円等により、442億98百万円の支出(前年同期比34.0%減)となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の純減による支出336億71百万円、自己株式の取得による支出99億21百万円、配当金の支払額49億25百万円等により、500億99百万円の支出となりました。

## (3) 経営方針・経営戦略等、事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はなく、また当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

特記事項はありません。

## (5) 主要な設備

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当第2四半期連結累計期間に完了したものは、次のとおりです。

セグメントの名称	会社名・設備の内容	投資額(百万円)	完了年月
不動産	<国内子会社> 阪急阪神不動産㈱ ・京橋2-6街区再開発計画	9,210	2019年4月

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	640,000,000
合計	640,000,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は 登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	254,281,385	254,281,385	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株です。
合計	254,281,385	254,281,385	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	254,281,385	-	99,474	-	149,258

## (5)【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	港区浜松町2丁目11番3号	13,452	5.52
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	中央区晴海1丁目8-11	11,826	4.85
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	千代田区丸の内1丁目6番6号 (港区浜松町2丁目11番3号)	5,224	2.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	中央区晴海1丁目8-11	5,059	2.08
エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社	大阪市北区角田町8-7	4,207	1.73
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	3,787	1.55
株式会社三井住友銀行	千代田区丸の内1丁目1番2号	3,581	1.47
JP MORGAN CHASE BANK 385151 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	3,552	1.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	中央区晴海1丁目8-11	3,485	1.43
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	中央区晴海1丁目8-11	3,364	1.38
合計	-	57,543	23.60

(注)1 上記のほか、当社所有の自己株式10,501千株があります。

2 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	13,452千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	11,826
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	5,059
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	3,485
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	3,364



- 3 2016年6月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社並びにその共同保有者であるブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー、ブラックロック・ライフ・リミテッド、ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド、ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ、ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ、及びブラックロック・インベストメント・マネジメント（ユークー）リミテッドが2016年5月31日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	19,632	1.54
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	米国 ニュージャージー州 プリンストン ユニバーシティ スクウェア ドライブ 1	1,291	0.10
ブラックロック・ライフ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	3,279	0.26
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン インターナショナル・ファイナンシャル・サービス・センター JPモルガン・ハウス	4,466	0.35
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	14,152	1.11
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	18,346	1.44
ブラックロック・インベストメント・マネジメント（ユークー）リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	2,445	0.19
合計	-	63,612	5.00

(注) 当社は、2016年8月1日を効力発生日とする株式併合（普通株式5株を1株に併合）を実施しましたが、上記の所有株式数は、株式併合前の株式数にて記載しています。

- 4 2017年3月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社三菱東京UFJ銀行並びにその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ国際投信株式会社及び三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が2017年3月13日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,238	0.88
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	9,385	3.69
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	824	0.32
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	274	0.11
合計	-	12,721	5.00

(注) 株式会社三菱東京UFJ銀行は、2018年4月1日付で株式会社三菱UFJ銀行に商号を変更しております。

- 5 2019年1月9日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友信託銀行株式会社並びにその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社が2018年12月31日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	1,366	0.54
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	8,803	3.46
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	2,623	1.03
合計	-	12,793	5.03

## (6)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,501,200	-	単元株式数100株
	(相互保有株式) 普通株式 27,200	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 242,449,900	2,424,499	同上
単元未満株式	普通株式 1,303,085	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	254,281,385	-	-
総株主の議決権	-	2,424,499	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ4,900株(議決権49個)及び30株含まれています。

2 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式がそれぞれ367,300株(議決権3,673個)及び8株含まれています。

3 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれています。

自己保有株式		72株
相互保有株式	神戸電鉄株	31株
	阪急産業株	30株

## 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 阪急阪神ホールディングス 株	大阪府池田市栄町1番1号	10,501,200	-	10,501,200	4.13
(相互保有株式) 神戸電鉄株	神戸市兵庫区新開地一丁目 3番24号	15,900	-	15,900	0.01
阪急産業株	大阪府池田市栄町1番1号	11,300	-	11,300	0.00
合計	-	10,528,400	-	10,528,400	4.14

(注)役員報酬BIP信託が所有する当社株式は、上記自己保有株式には含まれていません。

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	28,856	42,760
受取手形及び売掛金	93,154	82,338
販売土地及び建物	119,918	104,675
商品及び製品	2,568	2,257
仕掛品	3,864	8,597
原材料及び貯蔵品	4,762	5,109
その他	50,095	41,921
貸倒引当金	254	217
流動資産合計	302,963	287,442
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	572,410	570,959
機械装置及び運搬具（純額）	65,672	64,565
土地	955,012	955,350
建設仮勘定	171,336	171,795
その他（純額）	19,358	20,376
有形固定資産合計	1,783,789	1,783,047
無形固定資産		
のれん	16,214	15,424
その他	19,520	21,165
無形固定資産合計	35,734	36,589
投資その他の資産		
投資有価証券	291,771	305,824
繰延税金資産	6,965	6,752
退職給付に係る資産	14,595	15,126
その他	30,610	30,314
貸倒引当金	208	204
投資その他の資産合計	343,735	357,814
固定資産合計	2,163,259	2,177,452
資産合計	2,466,223	2,464,895

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,054	39,021
未払費用	21,380	17,619
短期借入金	137,036	112,638
1年内償還予定の社債	20,000	35,000
リース債務	1,567	2,127
未払法人税等	4,576	12,339
賞与引当金	4,345	4,564
その他	167,324	163,440
流動負債合計	404,286	386,752
固定負債		
長期借入金	621,375	612,101
社債	92,000	77,000
リース債務	5,076	6,266
繰延税金負債	183,167	183,298
再評価に係る繰延税金負債	5,152	5,146
退職給付に係る負債	62,209	62,207
長期前受工事負担金	63,375	71,518
その他	114,198	114,348
固定負債合計	1,146,555	1,131,887
負債合計	1,550,842	1,518,640
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	99,474	99,474
資本剰余金	146,591	146,598
利益剰余金	641,731	683,947
自己株式	34,400	44,186
株主資本合計	853,397	885,833
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,144	23,077
繰延ヘッジ損益	325	467
土地再評価差額金	5,523	5,511
為替換算調整勘定	163	596
退職給付に係る調整累計額	2,287	2,042
その他の包括利益累計額合計	31,465	29,567
非支配株主持分	30,517	30,853
純資産合計	915,381	946,254
負債純資産合計	2,466,223	2,464,895

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)
営業収益	374,792	410,733
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	304,873	325,217
販売費及び一般管理費	113,283	113,968
営業費合計	318,156	339,186
営業利益	56,635	71,547
営業外収益		
受取利息	52	61
受取配当金	862	817
持分法による投資利益	2,299	4,532
雑収入	1,115	933
営業外収益合計	4,329	6,344
営業外費用		
支払利息	4,845	4,696
雑支出	1,249	1,294
営業外費用合計	6,094	5,990
経常利益	54,870	71,901
特別利益		
工事負担金等受入額	593	208
事業譲渡益	-	336
受取和解金	242	191
その他	280	137
特別利益合計	1,116	873
特別損失		
固定資産圧縮損	649	204
固定資産除却損	1,551	121
事業譲渡損	-	272
その他	864	225
特別損失合計	3,065	824
税金等調整前四半期純利益	52,921	71,950
法人税、住民税及び事業税	19,150	22,640
法人税等調整額	1,179	727
法人税等合計	17,971	23,368
四半期純利益	34,950	48,581
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,096	951
親会社株主に帰属する四半期純利益	33,853	47,630

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	34,950	48,581
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	161	369
繰延ヘッジ損益	597	123
為替換算調整勘定	617	342
退職給付に係る調整額	828	267
持分法適用会社に対する持分相当額	515	754
その他の包括利益合計	1,485	1,857
四半期包括利益	36,435	46,724
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35,587	45,859
非支配株主に係る四半期包括利益	847	865



## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	52,921	71,950
減価償却費	26,258	27,210
のれん償却額	1,121	1,213
持分法による投資損益(は益)	2,299	4,532
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	425	935
貸倒引当金の増減額(は減少)	14	40
受取利息及び受取配当金	914	878
支払利息	4,845	4,696
固定資産圧縮損	649	204
固定資産除却損	1,551	121
工事負担金等受入額	593	208
売上債権の増減額(は増加)	17,777	11,027
たな卸資産の増減額(は増加)	22,765	10,051
仕入債務の増減額(は減少)	8,178	8,371
その他	19,796	9,509
小計	50,987	121,015
利息及び配当金の受取額	2,750	2,491
利息の支払額	4,826	4,710
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	21,165	10,675
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,745	108,120
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	79,728	45,650
投資有価証券の取得による支出	4,033	15,121
工事負担金等受入による収入	15,198	15,770
その他	1,416	703
投資活動によるキャッシュ・フロー	67,145	44,298
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	21,989	17,413
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)	35,000	-
長期借入金の返済による支出	24,006	16,257
社債の発行による収入	19,866	-
自己株式の取得による支出	10,171	9,921
配当金の支払額	4,970	4,925
非支配株主への配当金の支払額	357	516
その他	879	1,064
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,470	50,099
現金及び現金同等物に係る換算差額	501	222
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,431	13,500
現金及び現金同等物の期首残高	27,501	27,589
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,935	391
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,006	41,481

## 【注記事項】

## (追加情報)

## (当社の取締役等に対する株式報酬制度)

## 1 取引の概要

当社は、当社の取締役のうち会長及び社長の職にある者を対象に、企業価値及び業績の向上に対する意欲を一層高めるとともに、株主価値の向上に対するインセンティブを働かせることを目的として、株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しています。

また、当社子会社である阪急電鉄(株)、阪神電気鉄道(株)及び阪急阪神不動産(株)（以下、あわせて「対象子会社」という。）の役員報酬制度に関して、各対象子会社の常勤の取締役及び執行役員（社外取締役及び国内非居住者を除き、阪急阪神不動産(株)については、これらに加え、同社へ出向している他社の従業員を除く。）を対象に、本制度を採用しています。

本制度は、役員報酬BIP（Board Incentive Plan）信託と称される仕組みを採用しており、役位等に応じて、当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を交付及び給付する制度です。

## 2 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度1,519百万円及び377,008株、当第2四半期連結会計期間1,479百万円及び367,308株です。

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 1 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
445,997	445,902

## 2 偶発債務

下記の会社等の借入金等に対して債務保証（保証予約を含む。）を行っています。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)	
西大阪高速鉄道(株)	18,204	販売土地建物提携ローン利用者	24,579
販売土地建物提携ローン利用者	12,724	西大阪高速鉄道(株)	17,698
PT IZUMI SENTUL REALTY	1,515	PT IZUMI SENTUL REALTY	1,662
SENA HHP 7 Company Limited	1,431	SENA HHP 7 Company Limited	1,447
NNH MIZUKI JOINT STOCK COMPANY	480	SENA HHP 11 Company Limited	1,047
Intraspeed Arcpro Kenya Limited	110	SENA HHP 6 Company Limited	361
その他(4社)	178	NNH MIZUKI JOINT STOCK COMPANY	352
		SENA HHP 10 Company Limited	299
		Intraspeed Arcpro Kenya Limited	107
		その他(5社)	248
合計	34,644	合計	47,804

なお、上記のほか、関連会社の資金調達（前連結会計年度1,957百万円、当第2四半期連結会計期間3,841百万円）に付随して経営指導念書等を差し入れています。

## (四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)
人件費	7,256	6,328
経費	4,107	5,550
諸税	354	475
減価償却費	443	400
のれん償却額	1,121	1,213
合計	13,283	13,968

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	27,187	42,760
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,180	1,357
有価証券	-	78
現金及び現金同等物	26,006	41,481

## (株主資本等関係)

## 1 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月13日 定時株主総会	普通株式	4,970	利益剰余金	20	2018年3月31日	2018年6月14日

(注) 配当金の総額には、役員報酬 B I P 信託が所有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれています。

## (2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年11月1日 取締役会	普通株式	4,925	利益剰余金	20	2018年9月30日	2018年12月3日

(注) 配当金の総額には、役員報酬 B I P 信託が所有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれています。

## 2 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月13日 定時株主総会	普通株式	4,925	利益剰余金	20	2019年3月31日	2019年6月14日

(注) 配当金の総額には、役員報酬 B I P 信託が所有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれています。

## (2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年11月1日 取締役会	普通株式	6,094	利益剰余金	25	2019年9月30日	2019年12月2日

(注) 配当金の総額には、役員報酬 B I P 信託が所有する当社株式に対する配当金9百万円が含まれています。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

1 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	都市交通	不動産	エンタ テイン メント	情報・ 通信	旅行	国際輸送	ホテル			
営業収益										
(1)外部顧客への 営業収益	116,128	91,075	43,114	18,835	18,078	44,133	30,752	12,487	185	374,792
(2)セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	2,244	8,559	500	2,926	5	30	642	4,334	19,244	-
合計	118,372	99,635	43,614	21,762	18,083	44,163	31,394	16,822	19,058	374,792
セグメント利益 又は損失( )	23,724	17,902	12,853	1,247	1,118	828	11	725	1,753	56,635

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失の調整額の主な内容は、のれんの償却額 1,119百万円(主に2006年度の阪神電気鉄道株との経営統合により発生したのれんの償却額)です。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	都市交通	不動産	エンタ テイン メント	情報・ 通信	旅行	国際輸送	ホテル			
営業収益										
(1)外部顧客への 営業収益	116,659	122,144	47,021	22,908	21,671	38,086	30,613	11,433	192	410,733
(2)セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	2,158	8,945	669	3,270	1	40	673	4,340	20,099	-
合計	118,818	131,090	47,690	26,179	21,673	38,127	31,287	15,773	19,906	410,733
セグメント利益 又は損失( )	24,961	26,330	15,391	2,144	4,032	391	40	726	1,608	71,547

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失の調整額の主な内容は、のれんの償却額 1,119百万円(主に2006年度の阪神電気鉄道株との経営統合により発生したのれんの償却額)です。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

### 3 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従前の「都市交通」、「不動産」、「エンタテインメント・コミュニケーション」、「旅行」、「国際輸送」及び「ホテル」の6区分から、「都市交通」、「不動産」、「エンタテインメント」、「情報・通信」、「旅行」、「国際輸送」及び「ホテル」の7区分に変更しています。

この変更は、従来「エンタテインメント・コミュニケーション」セグメントに含まれていたコミュニケーションメディア事業を、一層の事業競争力の強化等を目的として、情報・通信事業に改称のうえ、「情報・通信」セグメントに独立させるとともに、従前の「エンタテインメント・コミュニケーション」セグメントの名称を、「エンタテインメント」セグメントに変更したことによるものです。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しています。

各報告セグメントの主な事業内容は、次のとおりです。

都市交通事業	: 鉄道事業、自動車事業、流通事業、広告事業
不動産事業	: 賃貸事業、分譲・その他事業
エンタテインメント事業	: スポーツ事業、ステージ事業
情報・通信事業	: 情報・通信事業
旅行事業	: 旅行事業
国際輸送事業	: 国際輸送事業
ホテル事業	: ホテル事業

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益 (円)	137.68	195.38
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	33,853	47,630
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益 (百万円)	33,853	47,630
普通株式の期中平均株式数 (千株)	245,877	243,788
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 (円)	-	195.37
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額 (百万円)	-	1
(うち持分法による投資利益) (百万円)	( - )	( 1 )
普通株式増加数 (千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1 役員報酬B I P信託が所有する当社株式を、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。なお、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間373,545株、当第2四半期連結累計期間375,622株です。

2 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

2019年11月1日開催の取締役会において、第182期の中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- (1) 配当金の総額 6,094百万円  
(2) 1株当たりの金額 25円  
(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2019年12月2日

(注) 1 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

2 配当金の総額には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式に対する配当金9百万円が含まれていません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

### 第1【保証会社情報】

#### 1【保証の対象となっている社債】

銘柄	保証会社	発行年月日	券面総額 (百万円)	償還額 (百万円)	提出日の前 月末現在の 未償還残高 (百万円)	上場金融商品取 引所名又は登録 認可金融商品取 引業協会名
阪急阪神ホールディングス株 第38回無担保社債	阪急電鉄株 阪神電気鉄道株	2009年 10月23日	10,000	10,000	-	-
阪急阪神ホールディングス株 第40回無担保社債	同上	2010年 9月22日	15,000	-	15,000	-
阪急阪神ホールディングス株 第41回無担保社債	同上	2010年 9月22日	7,000	-	7,000	-
阪急阪神ホールディングス株 第42回無担保社債	同上	2011年 3月17日	10,000	-	10,000	-
阪急阪神ホールディングス株 第45回無担保社債	同上	2013年 3月14日	10,000	-	10,000	-
阪急阪神ホールディングス株 第46回無担保社債	同上	2013年 10月25日	10,000	-	10,000	-
阪急阪神ホールディングス株 第47回無担保社債	同上	2014年 7月18日	10,000	-	10,000	-

#### 2【継続開示会社たる保証会社に関する事項】

該当事項はありません。



### 3【継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項】

会社名、代表者の役職氏名及び本店の所在の場所

( 阪急電鉄株式会社 )

会社名	阪急電鉄株式会社
代表者の役職氏名	代表取締役社長 杉山 健博
本店の所在の場所	大阪府池田市栄町1番1号 大阪市北区芝田一丁目16番1号(本社事務所)

( 阪神電気鉄道株式会社 )

会社名	阪神電気鉄道株式会社
代表者の役職氏名	代表取締役社長 秦 雅夫
本店の所在の場所	大阪市福島区海老江1丁目1番24号

経営成績の概要

( 阪急電鉄株式会社 )

保証会社である阪急電鉄株式会社の直近の事業年度に関する経営成績の概要は、以下の提出会社の有価証券報告書における「第二部 提出会社の保証会社等の情報」の「第1 保証会社情報」「3 継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項」に記載しています。

有価証券報告書	事業年度	自	2018年4月 1日	2019年6月14日
	(第181期)	至	2019年3月31日	関東財務局長に提出

( 阪神電気鉄道株式会社 )

保証会社である阪神電気鉄道株式会社の直近の事業年度に関する経営成績の概要は、以下の提出会社の有価証券報告書における「第二部 提出会社の保証会社等の情報」の「第1 保証会社情報」「3 継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項」に記載しています。

有価証券報告書	事業年度	自	2018年4月 1日	2019年6月14日
	(第181期)	至	2019年3月31日	関東財務局長に提出

### 第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項はありません。

### 第3【指数等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月13日

阪急阪神ホールディングス株式会社

取締役会 御中

## 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田中 基博
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千田 健悟
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 重久
--------------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている阪急阪神ホールディングス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、阪急阪神ホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。